

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 664 事業名 情報教育研修事業（ICTの活用・指導力向上研修）

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		教育研究所費	
大事業事項			教育研究所事業	
			情報教育研修事業	
「3つのキーワード」との関連性				
いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず	
	○			

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	1	学校教育の充実
施策	1	学校の教育力の充実
取組	3	教員の資質向上

事業種別		主な事務事業
事業期間		～
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	教育研究所	西川 厚子 (435-1192)
関連課		

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）		事業内容					
事業概要	小・中学校に導入されているコンピュータを授業で活用できる指導者の養成を目指して、校種別研究会等を開催し、情報教育の推進を図る。		・情報教育研修の実施（電子黒板の基本操作研修、書画カメラの基本操作研修、リンクプレーヤーの基本操作検取、エクセル研修、プレゼン研修、ワード研修 等）。 ・情報担当者会の実施。 ・管理職研修の実施。 ・その他研修（学校ホームページ訪問研修 等）の実施。				
	実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		小・中学校に導入されているコンピュータ等のICT機器を授業で活用できる指導者の養成を目指して、校種別研究会等を開催し、情報教育の推進を図る。	小・中学校に導入されているコンピュータ等のICT機器を授業で活用できる指導者の養成を目指して、校種別研究会等を開催し、情報教育の推進を図る。	小・中学校に導入されているコンピュータ等のICT機器を授業で活用できる指導者の養成を目指して、校種別研究会等を開催し、情報教育の推進を図る。	小・中学校に導入されているコンピュータ等のICT機器を授業で活用できる指導者の養成を目指して、校種別研究会等を開催し、情報教育の推進を図る。	小・中学校に導入されているコンピュータ等のICT機器を授業で活用できる指導者の養成を目指して、校種別研究会等を開催し、情報教育の推進を図る。	

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	2,264	2,150	2,177	2,046	2,054	11,233	2,191	1,989	2,091	
伸び率 (%)	-	-	-3.8%		-5.6%		6.7%		-4.6%	
人件費	常勤職員	9,188	9,188	9,188	2,645	2,645	6,540	6,540	9,295	9,295
	非常勤職員	1,540	1,540	1,540	1,652	1,652	1,211	965	965	965
	小計	10,728	10,728	10,728	4,297	4,297	7,751	7,505	10,260	10,260
国庫支出金										
県支出金						8,978				
市債										
その他										
一般財源（税等）	2,264	2,150	2,177	2,046	2,054	2,255	2,191	1,989	2,091	
所要人数	常勤職員	0.7	1.2	0.7	0.35	0.7	0.87	0.7	1.25	1.25
	非常勤職員	0.39	1.05	1.05	0.52	1.05	0.48	1.05	0.46	0.46
主な予算内訳	報償費440（千円）、管外出張旅費179（千円）、消耗品費829（千円）、通信運搬費333（千円）、機械等借上料102（千円）、庁用器具費158（千円）、図書購入費5（千円）									

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度目標値					
成果指標	教員研修受講者数				946	999	1,000	1,000	1,000
	単位	全体目標値	全体目標達成度	実績値	1,320	1,543	938	1,255	
活動指標	教員研修受講者数				139.5%	154.4%	93.8%	125.5%	
	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度目標値					
成果指標	教員研修受講者数								
	単位	全体目標値	全体目標達成度	実績値					
活動指標	教員研修受講者数								
	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度目標値					
成果指標	教員研修受講者数								
	単位	全体目標値	全体目標達成度	実績値					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市内にある全小・中学校において、教育用コンピュータ、電子黒板等のICT機器の導入により、ハード面が整備されつつある現状では、ソフト面をより一層充実させるために必要と考えられる教職員のための情報関連の研修を実施する本事業は、緊急性はないが、常時必須のものであり、本年度も、予算枠内で、研修受講対象者から要望の多い課題テーマを選択し、必要な専門的知識を持った講師を専任し事業を実施した。
「見直し」「改善」案 ※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」以外の場合は記載	